

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第70期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

**【会社名】** 日本電波工業株式会社

**【英訳名】** NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹内 寛

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

**【電話番号】** 03(5453)6709

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役財務本部長 若林 京一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

**【電話番号】** 03(5453)6709

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役財務本部長 若林 京一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間	第69期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	39,443	41,991	13,684	13,743	52,590
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	4,341	1,891	833	590	4,303
四半期(当期)利益 (百万円)	4,285	1,836	746	520	4,337
親会社の所有者に 帰属する持分 (百万円)			23,875	24,413	24,193
総資産額 (百万円)			64,943	66,566	64,558
1株当たり 親会社所有者帰属持分 (円)			1,216.26	1,243.71	1,232.50
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	218.33	93.57	38.03	26.52	220.94
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	196.87	93.54	38.03	26.47	200.16
親会社所有者 帰属持分比率 (%)			36.8	36.7	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,369	1,661			4,008
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,444	2,175			3,871
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,705	2,936			6,933
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			9,707	10,834	8,722
従業員数 (名)			4,671	4,725	4,801

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 上記指標は、国際会計基準により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	4,725 (633)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,014 (198)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

区分すべき事業セグメントが存在しないため、品目別に区分して記載しております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
水晶振動子	6,640	4.2
水晶機器	5,266	6.3
その他	1,674	14.2
合計	13,581	1.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)
水晶振動子	6,881	1.4
水晶機器	4,838	14.7
その他	1,628	12.1
合計	13,349	8.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
水晶振動子	7,038	8.3
水晶機器	5,145	0.5
その他	1,560	22.6
合計	13,743	0.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先が存在しないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業内容は水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、中国、インドをはじめとする新興国の経済成長にけん引され緩やかな景気回復基調が続いておりますが、先進国における失業率の高止まり、新興国における物価上昇圧力の高まりによる金融引き締めなど景気の先行きに不透明感が強まりました。国内経済は引き続き金融緩和政策を継続しておりますが、エコカー補助金の終了など景気刺激策の縮小や円高の継続等もあり、景気回復に鈍化傾向がみられました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、拡販・高シェアの獲得に注力するとともに、原価低減・生産体制の再構築などに継続して取り組みました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の受注高は13,349百万円(前年同四半期比8.0%減)となり、売上高は13,743百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。また、営業利益は689百万円(前年同四半期比26.3%減)、税引前四半期利益は590百万円(前年同四半期比29.1%減)、四半期利益は520百万円(前年同四半期比30.3%減)となりました。また、円高進行によりその他の包括損失が222百万円となり、四半期包括利益合計額は298百万円(前年同四半期比69.4%減)となりました。

事業の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 水晶振動子

水晶振動子の需要は、中国をはじめとした新興国の経済成長を背景に自動車やデジタル家電用を中心に増加し、国内ではエコポイント制度変更に伴う家電の駆け込み需要もあり薄型テレビ用を中心に大幅に増加しました。その結果、売上高7,038百万円(前年同四半期比8.3%増)となりました。

#### 水晶機器

固定通信用並びに携帯電話用水晶発振器の需要は回復しましたが、水晶フィルタの需要は減少しました。その結果、売上高5,145百万円(前年同四半期比0.5%減)となりました。

#### その他

主にデジタルカメラ用の光学デバイスの需要が減少しました。その結果、売上高1,560百万円(前年同四半期比22.6%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

総資産は、現金及び現金同等物の増加2,112百万円、営業債権の増加578百万円、有形固定資産の減少539百万円等により2,008百万円増加して66,566百万円となりました。負債は、短期借入金の減少4,350百万円、長期借入金(1年内返済予定分を含む)の増加7,218百万円、和解費用引当金の減少845百万円等により1,788百万円増加して42,153百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括利益合計612百万円、剰余金の配当392百万円等により219百万円増加して24,413百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の37.5%から0.8ポイント低下して36.7%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、プラス要因として、長期借入れによる収入1,500百万円があったものの、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出929百万円、有形固定資産の取得による支出715百万円があったこと等により、第2四半期連結会計期間末に比較し593百万円減少の10,834百万円(前年同四半期比1,126百万円のプラス)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は、減価償却費及び償却額825百万円、税引前四半期利益590百万円があったこと等により658百万円のプラス(前年同四半期比172百万円のプラス)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得715百万円があったこと等により、806百万円のマイナス(前年同四半期比421百万円のマイナス)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は、プラス要因として、長期借入れによる収入1,500百万円があったものの、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出929百万円、短期借入金の純減少793百万円があったこと等により、357百万円のマイナス(前年同四半期比745百万円のプラス)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は578百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,757,905	20,757,905	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま ず。
計	20,757,905	20,757,905		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	416
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,982
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日 ~ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,982 資本組入額 1,491
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	



新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	25
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,830
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 5,017
新株予約権の行使期間	平成18年9月7日 ~ 平成23年8月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,017 資本組入額 2,509
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高(百万円)	251

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		20,757		10,649		10,633

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

- (注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年10月4日付で関東財務局に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年9月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	318	1.53
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	566	2.73
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	43	0.21

- 2 野村證券株式会社から、平成22年12月6日付で関東財務局に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	69	0.34
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,986	9.57

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,128,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,591,200	195,912	
単元未満株式	普通株式 38,705		
発行済株式総数	20,757,905		
総株主の議決権		195,912	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電波工業株式会社	東京都渋谷区笹塚一丁目 50番1号	1,128,000		1,128,000	5.43
計		1,128,000		1,128,000	5.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,123	2,083	1,805	1,663	1,529	1,377	1,460	1,488	1,600
最低(円)	1,883	1,593	1,574	1,480	1,080	1,052	1,275	1,257	1,404

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 生産統括本部長 S C M統括部長	常務取締役 生産統括本部長	土 谷 雅 宏	平成22年7月1日
取締役 営業サービス本部副本部長 第二営業統括部長 第二営業部長	取締役 営業サービス本部副本部長 第二営業部長	福 原 礼 二	平成22年7月1日
取締役 営業サービス本部副本部長 第四営業統括部長	取締役 生産統括本部副本部長 S C M統括部長	新 名 清 人	平成22年7月1日
取締役 第一営業統括部長 第一営業部長	取締役 第一営業部長	成 瀬 純 一	平成22年7月1日
取締役 第三営業統括部長 第三営業部長	取締役 第三営業部長	四 宮 清 治	平成22年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		10,834	8,722
営業債権		13,896	13,318
棚卸資産	6	9,437	9,356
未収法人所得税等		96	133
その他		2,393	2,110
流動資産合計		36,659	33,641
非流動資産			
有形固定資産	7	25,128	25,668
無形資産	7	1,110	1,155
投資不動産		254	254
投資有価証券		1,018	1,297
デリバティブ資産			3
繰延税金資産		1,313	1,378
その他		1,080	1,158
非流動資産合計		29,907	30,916
資産合計		66,566	64,558
負債の部			
流動負債			
短期借入金		2,641	6,991
1年内返済予定の長期借入金		4,762	4,359
1年内償還予定の新株予約権付社債		245	
営業債務その他の未払勘定		9,642	10,224
和解費用引当金	14	314	1,016
未払法人所得税等		268	144
その他		738	663
流動負債合計		18,613	23,400
非流動負債			
新株予約権付社債			240
長期借入金		18,664	11,848
繰延税金負債		997	1,157
従業員給付		2,935	2,658
資産除去債務	14	39	38
和解費用引当金	14	168	311
政府補助金繰延収益		212	147
その他		522	560
非流動負債合計		23,539	16,963
負債合計		42,153	40,364
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		10,649	10,649
資本剰余金		9,899	9,899
その他の資本の構成要素		3,432	2,208
利益剰余金		7,297	5,853
親会社の所有者に帰属する持分合計		24,413	24,193
資本合計		24,413	24,193
負債及び資本合計		66,566	64,558

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		39,443	41,991
売上原価	6	27,683	32,147
売上総利益		11,759	9,843
販売費及び一般管理費	9	5,574	5,691
研究開発費		1,492	1,804
その他の営業収益	10	748	276
その他の営業費用	10	1,447	452
営業利益		3,993	2,171
金融収益	11	652	45
金融費用	11	304	325
税引前四半期利益		4,341	1,891
法人所得税費用		55	55
四半期利益		4,285	1,836
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算損益		464	1,065
売却可能金融資産の公正価値の変動		46	272
損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正 価値の変動			5
その他の包括利益に係る法人所得税		18	107
税引後その他の包括損失( )		437	1,224
四半期包括利益合計		3,848	612
四半期利益の帰属			
親会社の所有者			
継続事業からの四半期利益		4,285	1,836
親会社の所有者に帰属する四半期利益		4,285	1,836
四半期利益		4,285	1,836
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		3,848	612
四半期包括利益合計		3,848	612

(単位：円)

1株当たり四半期利益			
12			
基本的1株当たり利益		218.33	93.57
希薄化後1株当たり利益		196.87	93.54
1株当たり四半期利益(継続事業)			
基本的1株当たり利益		218.33	93.57
希薄化後1株当たり利益		196.87	93.54

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		13,684	13,743
売上原価	6	10,230	10,553
売上総利益		3,453	3,190
販売費及び一般管理費	9	1,902	1,932
研究開発費		539	578
その他の営業収益	10	233	117
その他の営業費用	10	310	108
営業利益		935	689
金融収益	11	6	22
金融費用	11	108	121
税引前四半期利益		833	590
法人所得税費用		86	69
四半期利益		746	520
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算損益		259	229
売却可能金融資産の公正価値の変動		50	13
その他の包括利益に係る法人所得税		20	5
税引後その他の包括利益又は包括損失( )		229	222
四半期包括利益合計		975	298
四半期利益の帰属			
親会社の所有者			
継続事業からの四半期利益		746	520
親会社の所有者に帰属する四半期利益		746	520
四半期利益		746	520
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		975	298
四半期包括利益合計		975	298
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり利益		38.03	26.52
希薄化後1株当たり利益		38.03	26.47
1株当たり四半期利益(継続事業)			
基本的1株当たり利益		38.03	26.52
希薄化後1株当たり利益		38.03	26.47

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金				資本剰余金 合計
		株式払込 剰余金	自己株式	新株予約 権付社債	株式報酬	
平成21年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,784	1,739	35	10,344
四半期包括利益						
四半期利益						
税引後その他の包括利益又は包括損失( )						
在外営業活動体の換算損益						
売却可能金融資産の公正価値の純変動						
四半期包括利益合計						
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額		0	0			0
剰余金の配当 8						
新株予約権付社債の償還				443		443
所有者による拠出及び所有者への分配合計		0	0	443		444
所有者との取引額合計		0	0	443		444
平成21年12月31日時点の残高	10,649	11,353	2,785	1,296	35	9,900

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業活動 体の換算損益	その他の資本の 構成要素合計			
平成21年4月1日時点の残高	108	2,147	2,039	1,712	20,667	20,667
四半期包括利益						
四半期利益				4,285	4,285	4,285
税引後その他の包括利益又は包括損失( )						
在外営業活動体の換算損益		464	464		464	464
売却可能金融資産の公正価値の純変動	27		27		27	27
四半期包括利益合計	27	464	437	4,285	3,848	3,848
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当 8				196	196	196
新株予約権付社債の償還					443	443
所有者による拠出及び所有者への分配合計				196	640	640
所有者との取引額合計				196	640	640
平成21年12月31日時点の残高	136	2,612	2,476	5,802	23,875	23,875



(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金				
		株式払込 剰余金	自己株式	新株予約 権付社債	株式報酬	資本剰余金 合計
平成22年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,785	1,296	35	9,899
四半期包括利益						
四半期利益						
税引後その他の包括損失( )						
在外営業活動体の換算損益						
売却可能金融資産の公正価値の純 変動						
四半期包括利益合計						
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分 配						
自己株式の変動額			0			0
剰余金の配当	8					
所有者による拠出及び所有者への 分配合計			0			0
所有者との取引額合計			0			0
平成22年12月31日時点の残高	10,649	11,353	2,786	1,296	35	9,899

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業活動 体の換算損益	その他の資本の 構成要素合計			
平成22年4月1日時点の残高	240	2,448	2,208	5,853	24,193	24,193
四半期包括利益						
四半期利益				1,836	1,836	1,836
税引後その他の包括損失( )						
在外営業活動体の換算損益		1,065	1,065		1,065	1,065
売却可能金融資産の公正価値の純 変動	158		158		158	158
四半期包括利益合計	158	1,065	1,224	1,836	612	612
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分 配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当	8			392	392	392
所有者による拠出及び所有者への 分配合計				392	393	393
所有者との取引額合計				392	393	393
平成22年12月31日時点の残高	81	3,514	3,432	7,297	24,413	24,413

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,341	1,891
減価償却費及び償却額	2,261	2,448
減損損失	9	18
和解費用	1,118	205
和解費用引当金戻入額	102	57
新株予約権付社債償還益	572	
営業債権の増減額（は増加）	2,614	1,210
棚卸資産の増減額（は増加）	3,815	382
未収消費税等の増減額（は増加）	491	137
営業債務の増減額（は減少）	2,074	35
受取利息及び受取配当金	34	28
支払利息	291	238
利息及び配当金の受取額	35	27
利息の支払額	269	231
法人所得税等の還付額	802	25
和解費用の支払額	386	932
その他	260	524
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,369	1,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,847	1,843
無形資産の取得による支出	55	91
投資有価証券その他の資産の取得による支出	56	483
有形固定資産の売却による収入	96	21
政府補助金による収入	28	17
投資有価証券その他の資産の売却による収入	388	203
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,444	2,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		11,500
長期借入金の返済による支出	4,036	4,210
短期借入金の純増減額（は減少）	1,509	4,023
配当金の支払額	126	329
新株予約権付社債の償還による支出	3,050	
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,705	2,936
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,780	2,421
現金及び現金同等物の期首残高	15,617	8,722
為替変動による影響	128	309
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,707	10,834

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

日本電波工業株式会社は日本国籍の企業であります。当社及び連結子会社(当社グループ)の主な活動は水晶製品やデバイスの製造と販売であります。当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表は、全ての当社グループにより構成されております。

### 2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成23年2月4日において取締役会の承認がなされております。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2第2号に定める要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当いたしません。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器、光学用デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

### (2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	17,596	44.6	21,408	51.0	3,811	21.7
水晶機器	16,113	40.9	15,674	37.3	438	2.7
その他	5,732	14.5	4,908	11.7	824	14.4
合計	39,443	100.0	41,991	100.0	2,548	6.5

(単位：百万円)

品目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	6,496	47.5	7,038	51.2	541	8.3
水晶機器	5,171	37.8	5,145	37.4	26	0.5
その他	2,016	14.7	1,560	11.4	455	22.6
合計	13,684	100.0	13,743	100.0	59	0.4

## 6. 棚卸資産

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
費用として認識された棚卸資産評価損金額 (注) 1	671	785
費用として認識された棚卸資産評価損の戻入金額 (注) 1、2	4,269	676

(注) 1 評価損及び戻入金額は、売上原価に計上しております。

2 個々の棚卸資産について戻入金額を把握することが困難なため、金額は洗替によっております。なお、前第3四半期連結累計期間の戻入金額は、主に市況の回復により当初想定した販売見通しが好転したことによるものであります。

## 7. 有形固定資産及び無形資産

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	有形固定資産	無形資産
期首帳簿価額	25,668	1,155
取得	2,303	98
減価償却費及び償却額	2,305	142
減損損失	18	
廃棄	3	
売却	9	
為替換算差額	573	2
振替その他	67	2
期末帳簿価額	25,128	1,110

## 8. 配当金

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	196	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 9. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
人件費	2,638	2,696
減価償却費及び償却額	252	224
支払手数料	447	511
発送費	495	533
旅費交通費	230	247
福利厚生費	188	171
賃借料	274	255
広告宣伝費	199	165
その他	849	886
販売費及び一般管理費計	5,574	5,691

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
人件費	902	954
減価償却費及び償却額	79	71
支払手数料	159	187
発送費	192	161
旅費交通費	90	93
福利厚生費	67	61
賃借料	92	91
広告宣伝費	74	67
その他	242	244
販売費及び一般管理費計	1,902	1,932

10. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産売却益	54	11
貸倒引当額戻入益	116	7
受取和解金	290	
和解費用引当金戻入額	102	57
その他の収益	184	200
その他の営業収益 計	748	276
減損損失	9	18
休止固定資産減価償却費	167	110
和解費用	1,118	205
災害による損失 (注)	103	84
その他の費用	47	33
その他の営業費用 計	1,447	452

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
固定資産売却益	4	10
貸倒引当額戻入益	60	5
受取和解金	114	
和解費用引当金戻入額		47
その他の収益	54	54
その他の営業収益 計	233	117
減損損失		14
休止固定資産減価償却費	38	34
和解費用	159	51
災害による損失 (注)	103	5
その他の費用	8	2
その他の営業費用 計	310	108

(注) 災害による損失は、前連結会計年度に発生した米国子会社におけるオートクレーブの破裂事故に伴う、固定資産の修繕等による損失であります。

## 11. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
受取利息	16	9
受取配当金	17	19
新株予約権付社債償還益	572	
投資有価証券売却益		10
デリバティブ評価益	44	5
金融収益計	652	45
支払利息	291	238
為替差損	7	73
デリバティブ評価損	5	1
投資有価証券評価損		11
金融費用計	304	325

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
受取利息	1	3
受取配当金	5	6
投資有価証券売却益		10
デリバティブ評価益		1
金融収益計	6	22
支払利息	74	80
為替差損	25	40
デリバティブ評価損	9	
金融費用計	108	121

12. 1 株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	4,285百万円	1,836百万円
希薄化後1株当たり利益の算定に用いられた四半期利益調整額		
支払利息(税額相当額控除後)	18百万円	3百万円
デリバティブ評価損益(税額相当額控除後)	26百万円	1百万円
新株予約権付社債償還益(税額相当額控除後)	341百万円	
希薄化後四半期利益	3,936百万円	1,840百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,630,328株	19,629,814株
希薄化後1株当たり利益の算定に用いられた普通株式増加数		
新株予約権付社債による影響	365,955株	49,830株
希薄化後1株当たり利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	19,996,283株	19,679,644株
基本的1株当たり利益	218.33円	93.57円
希薄化後1株当たり利益	196.87円	93.54円

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	746百万円	520百万円
希薄化後1株当たり利益の算定に用いられた四半期利益調整額		
支払利息(税額相当額控除後)		1百万円
デリバティブ評価損益(税額相当額控除後)		0百万円
希薄化後四半期利益	746百万円	520百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,630,180株	19,629,770株
希薄化後1株当たり利益の算定に用いられた普通株式増加数		
新株予約権付社債による影響		49,830株
希薄化後1株当たり利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	19,630,180株	19,679,600株
基本的1株当たり利益	38.03円	26.52円
希薄化後1株当たり利益	38.03円	26.47円

- (注) 1 基本的1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間又は四半期連結会計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。
- 2 希薄化後1株当たり利益の計算上、普通株主に帰属する四半期利益及び発行済普通株式の加重平均株式数は、新株予約権付社債の転換による希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整しております。
- 3 前第3四半期連結会計期間においては、新株予約権付社債の転換が1株当たり四半期利益を増加させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。



### 13. 関連当事者取引

当社の取締役の近親者により支配されている企業との取引は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取引内容	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
損害保険料の支払い	4	0
駐車場用地の賃貸料収入	15	

(注) 取引価格は独立企業間価格であり、その他の取引条件も一般の取引先と同様であります。なお、上記取引における未払残高はありません。

取締役に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
短期従業員給付(注)	186	250
退職後給付	21	22
合計	207	272

(注) 短期従業員給付には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおります。

### 14. 引当金

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		
	資産除去債務	和解費用引当金	合計
期首	38	1,328	1,366
当期増加額		205	205
目的使用による減少額		989	989
当期戻入額		57	57
時の経過による割戻し	0	1	1
為替換算差額		5	5
期末	39	482	522

### 2 【その他】

第70期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	196百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

日本電波工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山根 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成された要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この要約四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

日本電波工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山根 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成された要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この要約四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。